



2026年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

2026年1月30日

東

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL <https://www.scsk.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 (氏名) 當麻 隆昭
 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 元島 広幸 (TEL) 03(5166)2500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期第3四半期	563,092	46.3	62,913	46.7	70,703	62.3	50,303	67.6	50,282	68.7	50,491	64.7	
				基本的 1株当たり 四半期利益				希薄化後 1株当たり 四半期利益					
				円 銭				円 銭					
2026年3月期第3四半期			160.80				160.80						
2025年3月期第3四半期			95.35				95.35						

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		百万円		百万円	%
2025年3月期	850,747		318,398		317,000		37.3	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	34.00	—	37.00	71.00
2026年3月期(予想)	—	47.00	—	0.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年10月29日公表の「当社の親会社である住友商事株式会社の子会社であるSC インベストメント・マネジメント株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び2025年12月13日公表の「当社の親会社である住友商事株式会社の子会社であるSC インベストメント・マネジメント株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期通期連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	313,125,263株	2025年3月期	312,875,169株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	338,409株	2025年3月期	354,368株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	312,709,575株	2025年3月期3Q	312,513,908株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2025年10月29日公表の「当社の親会社である住友商事株式会社の子会社であるSC インベストメンツ・マネジメント株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び2025年12月13日公表の「当社の親会社である住友商事株式会社の子会社であるSC インベストメンツ・マネジメント株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期通期連結業績予想は記載しておりません。

・決算説明資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アメリカの通商政策等に伴う影響が自動車産業を中心にみられるものの、国内での経済活動の活発化によって、景気は緩やかな回復が続きました。

日本経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果によって、緩やかな回復が期待されます。但し、物価の上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に及ぼす影響に加え、アメリカの通商政策の影響等が、日本経済を下押しするリスクになっていること、また、金融資本市場の変動等が引き起こす影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるIT投資は拡大基調を継続しており、競争力強化や事業の拡大を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあります。金融資本市場の変動等の影響による景気の下振れリスクには留意が必要ですが、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要は継続しています。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業においては、デジタル化に向けた基幹システムの再構築や戦略的投資等、IT投資需要は増加を続けております。通信業企業においては、生成AI等の戦略的事業領域やオンラインを含む顧客接点領域に向けた投資等のIT投資が拡大しました。

また、顧客企業の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要や、各種クラウド型ITサービスへの需要は継続しており、このような動向の中でのシステムの再構築や戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は、ネットワンシステムズ㈱の連結加算の影響や、拡大を続ける顧客企業のIT投資需要から、システム開発、保守運用・サービス、システム販売、全ての売上区分で増加し、前期比46.3%増の563,092百万円となりました。

営業利益は、増収による増益やシステム開発や保守運用・サービスの利益率が向上したこと、また、PROACTIVEビジネスやBPOビジネスの業績改善に加えて、ネットワンシステムズ㈱の連結加算により、前期比46.7%増の62,913百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、持分法適用会社に対する投資の売却益を計上した影響により、前期比68.7%増の50,282百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、事業分野、事業モデルを再構築すること」、「社員の成長が会社の成長ドライバーと認識し、社員一人ひとりの市場価値を常に最大化すること」を、策定した中期経営計画の方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に向け取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、棚卸資産やその他の流動資産の増加等はあるものの、営業債権及びその他の債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ34,282百万円(3.9%)減少し、850,747百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、社債及び借入金の増加等はあるものの、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ60,115百万円(10.1%)減少し、532,348百万円となりました。

(資本)

前連結会計年度末に比べ25,833百万円(8.8%)増加し、318,398百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ978百万円増加し、106,602百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は59,278百万円(前年同期比22,641百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益70,703百万円、減価償却費及び償却費26,199百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加29,787百万円によるものであります。主な減少要因は、棚卸資産の増加による資金の減少11,956百万円、従業員給付の減少による資金の減少7,425百万円、法人所得税の支払による資金の減少29,429百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は3,785百万円(前年同期比267,556百万円増加)となりました。

主な増加要因は、その他の金融資産の売却及び償還による資金の増加25,010百万円、持分法適用会社に対する投資の売却による資金の増加18,616百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少8,614百万円、無形資産の取得による資金の減少6,048百万円、その他の金融資産の取得による資金の減少20,552百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は61,806百万円(前年同期比233,136百万円減少)となりました。

主な増加要因は、借入による収入83,128百万円によるものであります。主な減少要因は、非支配持分からの子会社持分取得による支出71,581百万円、借入金の返済による支出38,767百万円、リース負債の返済による支出8,516百万円、2025年3月期期末配当金(1株当たり37.00円)11,563百万円及び2026年3月期中間配当金(1株当たり47.00円)14,700百万円の支払によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月29日公表の「当社の親会社である住友商事株式会社の子会社であるSC インベストメンツ・マネジメント株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び2025年12月13日公表の「当社の親会社である住友商事株式会社の子会社であるSC インベストメンツ・マネジメント株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期通期連結業績予想は記載しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	105,623	106,602
営業債権及びその他の債権	156,209	126,843
契約資産	21,660	25,892
棚卸資産	28,111	40,067
その他の金融資産	5,015	747
未収法人所得税	182	1,196
売却目的で保有する資産	—	2,692
その他の流動資産	31,802	36,529
流動資産合計	348,605	340,572
非流動資産		
有形固定資産	89,354	85,885
使用権資産	59,831	55,306
のれん及び無形資産	303,187	301,188
持分法適用会社に対する投資	14,429	5,588
その他の債権	21,331	20,859
その他の金融資産	9,496	13,813
繰延税金資産	10,859	332
その他の非流動資産	27,933	27,200
非流動資産合計	536,424	510,174
資産合計	885,029	850,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	135, 258	59, 991
契約負債	39, 402	49, 283
従業員給付	17, 865	11, 983
社債及び借入金	120, 729	171, 570
リース負債	11, 881	11, 885
その他の金融負債	197	—
未払法人所得税	14, 283	3, 092
引当金	7, 072	829
その他の流動負債	10, 339	7, 123
流動負債合計	357, 030	315, 759
非流動負債		
社債及び借入金	134, 354	127, 924
リース負債	48, 444	43, 691
その他の債務	70	65
従業員給付	2, 239	1, 201
引当金	9, 660	10, 123
繰延税金負債	40, 665	33, 582
非流動負債合計	235, 433	216, 589
負債合計	592, 464	532, 348
資本		
資本金		
資本金	21, 561	22, 088
資本剰余金	—	17
利益剰余金	264, 459	289, 862
自己株式	△282	△303
その他の資本の構成要素	5, 681	5, 335
親会社の所有者に帰属する持分合計	291, 420	317, 000
非支配持分	1, 145	1, 397
資本合計	292, 565	318, 398
負債及び資本合計	885, 029	850, 747

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	384,840	563,092
売上原価	△282,275	△408,770
売上総利益	102,564	154,322
販売費及び一般管理費	△59,139	△93,681
その他収益	1,049	2,534
その他費用	△1,580	△262
営業利益	42,894	62,913
金融収益	440	11,591
金融費用	△692	△3,809
持分法による投資損益	920	8
税引前四半期利益	43,562	70,703
法人所得税費用	△13,547	△20,400
四半期利益	30,015	50,303
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	29,798	50,282
非支配持分	216	20
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	95.35	160.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	95.35	160.80

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	30,015	50,303
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の再測定	△19	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動額	△263	74
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	487	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	204	74
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キヤッッシュ・フロー・ヘッジ	△27	346
在外営業活動体の換算差額	452	△128
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	18	△105
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	443	113
その他の包括利益（税効果控除後） 合計	647	187
四半期包括利益合計	30,663	50,491
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	30,446	50,459
非支配持分	216	31

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	21,420	162	275,551	△284	5,404	302,254	655	302,910
四半期利益	—	—	29,798	—	—	29,798	216	30,015
その他の包括利益	—	—	—	—	647	647	—	647
四半期包括利益合計	—	—	29,798	—	647	30,446	216	30,663
新株の発行	141	141	—	—	—	282	—	282
剰余金の配当	—	—	△20,623	—	—	△20,623	—	△20,623
子会社に対する所有持分の変動	—	149	—	—	—	149	391	540
子会社の取得及び売却による増減額	—	—	—	—	—	—	16,266	16,266
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	△3	—	3	—	0	—	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	21	—	△21	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	43	43	—	43
所有者との取引額等合計	141	287	△20,601	0	21	△20,150	16,658	△3,492
2024年12月31日残高	21,561	450	284,748	△283	6,073	312,550	17,530	330,081

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	21,561	—	264,459	△282	5,681	291,420	1,145	292,565
四半期利益	—	—	50,282	—	—	50,282	20	50,303
その他の包括利益	—	—	—	—	177	177	10	187
四半期包括利益合計	—	—	50,282	—	177	50,459	31	50,491
新株の発行	526	526	—	—	—	1,053	—	1,053
剰余金の配当	—	—	△26,263	—	—	△26,263	—	△26,263
子会社に対する所有持分の変動	—	△499	—	—	—	△499	172	△327
子会社の取得及び売却による増減額	—	—	—	—	—	—	49	49
自己株式の取得	—	—	—	△39	—	△39	—	△39
自己株式の処分	—	△18	—	18	—	0	—	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	8	△8	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,393	—	△1,393	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	869	869	—	869
所有者との取引額等合計	526	17	△24,878	△20	△523	△24,878	221	△24,657
2025年12月31日残高	22,088	17	289,862	△303	5,335	317,000	1,397	318,398

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	43,562	70,703
減価償却費及び償却費	16,537	26,199
減損損失（又は戻入れ）	—	4
金融収益	△440	△11,591
金融費用	692	3,809
持分法による投資損益（△は益）	△920	△8
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	8,409	29,787
契約資産の増減（△は増加）	△9,156	△4,228
棚卸資産の増減（△は増加）	1,124	△11,956
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	1,552	△4,632
契約負債の増減（△は減少）	1,661	9,888
従業員給付の増減（△は減少）	△5,056	△7,425
引当金の増減（△は減少）	△592	△5,949
その他	△3,238	△4,598
小計	54,136	90,001
利息及び配当金の受取額	915	1,343
利息の支払額	△566	△2,637
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△17,849	△29,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,636	59,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,525	△8,614
有形固定資産の売却による収入	1,202	8
無形資産の取得による支出	△5,099	△6,048
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	△67	△3,857
持分法適用会社に対する投資の売却による収入	—	18,616
その他の金融資産の取得による支出	△41,822	△20,552
その他の金融資産の売却及び償還による収入	45,171	25,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△258,225	—
その他	595	△776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,771	3,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△11,797	△38,767
借入による収入	211,477	83,128
リース負債の返済による支出	△7,104	△8,516
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△568	△71,581
非支配持分からの払込による収入	—	232
配当金の支払額	△20,623	△26,263
非支配持分への配当金の支払額	△51	—
その他	△2	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,329	△61,806
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	266	△278
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△55,538	978
現金及び現金同等物の期首残高	144,360	105,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,821	106,602

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配達又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また、自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるPROACTIVEや生産管理システム、ECサービス・コンタクトセンター・サービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせた、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンラインでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2025年3月期及び2026年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より社内組織の一部を見直したことに伴い、報告セグメントの区分方法を見直しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	要約四半期連結財務諸表計上額
	産業IT	金融IT	ITソリューション	ITプラットフォーム	ITマネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	146,522	48,360	41,416	74,247	52,828	21,357	384,731	108	384,840
セグメント間の内部売上高(注)1	10,341	337	4,038	8,767	20,751	12,212	56,449	△56,449	—
計	156,863	48,698	45,454	83,014	73,579	33,570	441,181	△56,340	384,840
営業利益又は損失(△)	22,052	6,530	△967	9,918	7,452	730	45,718	△2,823	42,894
								金融収益	440
								金融費用	△692
								持分法による投資損益	920
								税引前四半期利益	43,562

(注)1 セグメント間の内部売上高に含まれる取引の金額は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高108百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益又は損失の調整額△2,823百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	要約四半期連結財務諸表計上額
	産業IT	金融IT	ITソリューション	ITプラットフォーム	ITマネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	154,744	48,981	45,532	234,800	57,286	21,637	562,983	109	563,092
セグメント間の内部売上高(注)1	5,927	142	4,382	9,295	23,064	11,878	54,690	△54,690	—
計	160,671	49,124	49,914	244,095	80,350	33,516	617,673	△54,580	563,092
営業利益	21,989	7,563	2,900	23,551	9,456	1,310	66,771	△3,858	62,913
								金融収益	11,591
								金融費用	△3,809
								持分法による投資損益	8
								税引前四半期利益	70,703

(注)1 セグメント間の内部売上高に含まれる取引の金額は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高109百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△3,858百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。